

宮 監 第 12 号
平成 29 年 8 月 25 日

宮田村長 小田切 康彦 様

宮田村監査委員 小 島



宮田村監査委員 田 中 一 男



平成 28 年度宮田村各会計決算及び各基金の運用状況の審査
並びに健全化判断比率の審査報告について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 28 年度宮田村各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率及びその基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付して報告します。

平成 28 年度宮田村各会計決算及び
各基金の運用状況審査報告書

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度宮田村一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度宮田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 28 年度宮田村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 28 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 28 年度宮田村水道事業会計決算
- 6 平成 28 年度宮田村下水道事業会計決算
- 7 平成 28 年度決算付属書類
- 8 平成 28 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の概要

1 審査の期間

平成 29 年 8 月 9 日から

平成 29 年 8 月 21 日まで

2 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を審査し、例月実施している出納検査とも照合したほか、前年度決算審査、定期監査の指摘事項の処理等必要と認めるその他の審査を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

財産に関する調書では、公有財産・物品・基金等各台帳と預金通帳、有価証券等を照合審査した結果、いずれも適切に管理されていることを認めた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（水道・下水道事業会計を除く）の決算は、次のとおりである。

○ 一般会計及び特別会計決算規模 (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		4,160,662	1,768,436	5,929,098
決 算 額	歳 入 額	4,044,291	1,772,816	5,817,107
	歳 出 額	3,901,808	1,694,444	5,596,252
	歳入歳出差引額	142,483	78,372	220,855

一般会計の決算額を前年度と比べると、歳入額は29,345千円(0.7%)の増、歳出額は87,446千円(2.3%)の増となっている。

(2) 決算収支

○ 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	一般	特別	計	一般	特別	計	一般	特別	計
形式収支	180,395	98,349	278,744	200,584	75,125	275,709	142,483	78,372	220,855
実質収支	149,772	98,349	248,121	194,364	75,126	269,490	133,017	78,372	211,389
単年度収支	△45,364	△28,151	△73,515	44,592	△23,223	21,369	△61,347	3,246	△58,101

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（275,709千円）に引き続き220,855千円の黒字になっている。

実質収支額は211,389千円であり、前年度と比較すると58,101千円(21.6%)の減となっている。この内訳は、一般会計133,017千円、特別会計78,372千円である。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額をみると、一般会計では前年度44,592千円に対し、本年度は△61,347千円、特別会計では前年度△23,223千円に対し本年度は3,246千円となっている。

(3) 村債の状況

村債の支出額並びに翌年度以降の償還予定額は次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分		年度	償還額(元利金)		対前年度 増減額	28年度末残高
			平成27年度	平成28年度		
村債 償還	総額		420,991	418,814	△2,177	3,525,394
	一般財源充当額		397,173	395,332	△1,841	

2 一般会計

(1) 財政構造

財政構造については、平成28年度決算報告書にしたがって分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

ア 歳入構成

- 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,794,110	47.2	1,882,661	46.9	1,866,988	46.2
依存財源	2,008,825	52.8	2,132,285	53.1	2,177,303	53.8
計	3,802,935	100.0	4,014,946	100.0	4,044,291	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、46.2対53.8となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると0.7ポイント下がっている。

○ 経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	3,107,869	81.7	3,184,763	79.3	3,188,827	78.9
臨時的収入	695,066	18.3	830,183	20.7	855,464	21.1
計	3,802,935	100.0	4,014,946	100.0	4,044,291	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、78.9 対 21.1 となっており、経常的収入の占める構成比率は前年度と比較すると 0.4 ポイント下がっている。

イ 歳出構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	人件費	759,280	19.9	726,125	18.6	△33,155	△4.4
	扶助費	499,079	13.1	489,911	12.6	△9,168	△1.8
	公債費	420,991	11.0	418,814	10.7	△2,177	△0.5
	小計	1,679,350	44.0	1,634,850	41.9	△44,500	△2.6
経常的経費	物件費	548,735	14.4	667,382	17.1	118,647	21.6
	維持補修費	6,770	0.2	7,406	0.2	636	9.4
	補助費等	656,934	17.2	495,175	12.7	△161,759	△24.6
	小計	1,212,439	31.8	1,169,963	30.0	△42,476	△3.5
投資的経費	普通建設事業費	163,613	4.3	239,317	6.1	75,704	46.3
	補助	34,196	0.9	128,382	3.3	94,186	275.4
	単独	129,417	3.4	110,935	2.8	△18,482	△1.4
	災害復旧事業費	0	0.0	961	0.0	961	皆増
	小計	163,613	4.3	240,278	6.2	76,665	46.9
その他経費	積立金	151,982	4.0	230,980	5.9	78,998	52.0
	繰出金	244,262	6.4	259,343	6.6	15,081	6.2
	出資金・貸付金	362,716	9.5	366,394	9.4	3,678	1.0
	小計	758,960	19.9	856,717	21.9	97,757	12.9
合計		3,814,362	100.0	3,901,808	100.0	87,446	2.3
一般財源充当額		2,801,580		2,514,348		△287,232	

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 1,634,850 千円は、前年度に比べて 44,500 千円 (1.2%) の減となっており、歳出総額に占める割合は 41.9% で前年度よりも 2.1 ポイント下がっている。

経常的経費 1,169,963 千円は、前年度に比べて 42,476 千円 (1.1%) の減となっ

ており、総額に占める割合は 30.0%で前年度よりも 1.8 ポイント下がっている。

投資的経費 240,278 千円は、前年度に比べ 76,665 千円 (2.0%) の増となっている。

その他経費中積立金 230,980 千円は、前年度に比べて 78,998 千円 (2.1%) の増となっている。

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

○ 財政構造指数

(平成 28 年度決算カード参照)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源 比 率	公債費比率	実質公債費 比 率
平成 24 年度	0.48	75.0	102.3	11.0	15.9
平成 25 年度	0.49	81.9	99.9	10.6	15.2
平成 26 年度	0.50	81.1	101.1	12.0	14.8
平成 27 年度	0.51	80.5	101.5	11.0	14.5
平成 28 年度	0.52	80.4	100.1	10.7	13.9

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近く、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は 0.52 で前年度に比べて 0.01 ポイント上がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 70%程度におさまることが妥当と考えられとおり、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 80.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント下がっている。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で 100 を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 100.1%で前年度に比べ、1.4 ポイント下がっている。

エ 公債費比率

本年度の公債費比率は 10.7%で前年度に比べ 0.3 ポイント下がっている。

オ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は13.9%で前年度に比べ0.6ポイント下がったが、引き続き引き下げる努力をされたい。

カ 人件費関係指標

	単 位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	備 考
人件費比率	%	21.4	26.2	25.6	24.7	
総人件費	千 円	872,543	930,705	962,558	938,537	一般職・特別職 臨時等を含む
一般職員数	人	92(84)	95(87)	97(89)	96(89)	全職員数 (一般会計分)
一人当り平 均給料月額	円	278,669	280,558	289,053	257,137	一般会計職員

(注) 総人件費の中に臨時等職員の人件費を含む。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、歳入予算額に対し116,370,931円の減となり、収入率は約97.2%(前年度98.6%)となっている。また、調定額4,053,663,176円に対する収入率は99.8%(前年度99.7%)で0.1ポイント上がった。本年度の収入未済額は6,984,504円で前年度に比べて2,634,526円の減となった。未収額の内訳は、村税が6,235,319円(89.3%)、児童福祉費負担金184,600円(2.6%)、住宅使用料509,400円(7.3%)、保育園給食主食費55,185円(0.8%)、となっている。

一方、歳出決算額は、歳出予算額に対し、93.8%の執行率で前年度(93.7%)を0.1ポイント上回っている。翌年度への繰越事業費は99,068,000円である。

不用額は159,786,030円で前年度より27,328,298円の減となっている。不用額の要因は主に、職員の節約意識や効率化と経費節減等によるもので、事業等の未執行によるものではなく事業及び予算執行は適切に行われたことを認めた。

今後、公共施設の修繕など計画的に遂行する中で、引き続き経費節減、事務事業の見直し、更にメリハリのある施策を講じるなど、住民の理解を十分に得る中で行財政運営を執行され、健全財政の堅持に努められたい。

予算の執行状況については概ね良好であった。特筆にあたる点、留意すべき点及び改善を要する事項は、次のとおりであるので検討のうえ善処されたい。

① 村税・負担金及び使用料等の滞納額減少対策について

税の収納率は昨年比0.3ポイントアップし99.3%を示しており、昨年に続き郡

下トップ、県下でも2位（調定額10億円以上の41市町村中）の数字である。別紙（P14）のとおりH28年度末の総滞納額は16,817千円で、不能欠損を差し引いても3,789千円の減少を図っており非常に評価する。

近隣市町村に比べても滞納率（0.84%）は非常に低い。職員及び収納専門職員の早期対応が功を奏している。今後も計画的に徴収を行い、不能欠損とならないよう努力を願いたい。

② 監査受検体制について

監査対象となる工事関係書類が用意されておらず（学校関係）確認できない状況があった。少なくとも調書として挙げたものについては整備し準備しておくように徹底されたい。監査時間のロスとなる。

③ 工事関係書類について

工事関係書類の中に契約書（写し含む）が綴られていないファイルが散見された。工事契約書の綴りが他にあり、そちらに綴ってあるようだが一連の書類として把握するためにも写しで良いから一緒に綴られたい。

また、着手届、竣工届、施工協議書や完了書類等必要な書類が無い工事があった。竣工時の確認を徹底されたい。

④ 発注の手続きについて

物品購入や工事発注等の施工伺いに於いて業者見積をそのまま設計図書として採用しているものがあった。それを根拠に入札等に付すことは不適切であり改善されたい。また、実施予定の定かでない工事の設計委託が行われ成果品が納入されていた。発注のタイミングとして適切であったのか精査が必要である。成果品を活用するためにも早期発注を検討されたい。

⑤ 地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊の活動が目に見えない。3年後の定住につながるのかが課題である。

⑥ 移動販売車について

今後、村内各地を訪問し販売する事となると思うが、独居老人世帯、移動手段を持たない世帯など買い物困難世帯を把握し、住民支援・福祉的な役割をしっかりと果たしていただきたい。

⑦ 中央アルプスジオパーク構想について

構想がスタートしているが、郡下でも推進に対し温度差があり認定が難しい状況がうかがわれる。村は観光面において中央アルプス駒ヶ岳に依存する事が大き

いため、宮田村観光開発㈱とともに独自に情報発信等進めることが必要だと考える。

⑧ 子育て窓口の一本化について

子育て世代からの要望が多い「子育て窓口の一本化」の早期実現について検討を進められたい。

⑨ 外郭団体について

現在 30 の団体がある。(P15) 村からの補助金支払額は、総額 47,240,159 円(前年比 106%)で、年度末会計残高は 32,328,085 円(前年比 39%)で、会計処理、預貯金の管理については、各担当課で適正に管理されていることを認めた。

(4) 財産管理の状況

財産管理については適正に管理されていた。

ただし、宮田村土地開発公社から買い戻している土地については使用目的を明確にする必要があると考える。

(5) 各施設の管理状況

各施設の管理状況については概ね良好であったが次の点に留意されたい。

- ・各地区に配備されている消防ポンプ車庫については耐震化を含め建て替えが必要となっており計画的に進められたい。
- ・老人福祉センターの外壁は痛みが激しく早急な対応が必要と考える。

3 国民健康保険特別会計

歳入決算額 932,123,532 円、歳出決算額 874,093,062 円、差引額 58,030,470 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 101.2% (前年度 99.9%) で前年を 1.3 ポイント上回っている。また調定額 936,991,018 円に対する収入率は 99.5% (前年度 99.0%) で前年を 0.5 ポイント上回った。収入未済額 4,076,486 円は前年度に比べ 4,542,328 円減で、全額が国民健康保険税である。

保険税は、現年度分の収納率が 99.0% (前年度 98.9%) で前年度 0.1 ポイント上回っている。また、過年度分の収納率は 62.3% (前年度 38.5%) で、23.8 ポイント前年度を上回っている。保険税の現年度分収入未済額は 1,971 千円で、滞納繰越分を含めた収入未済額は平成 28 年度末 4,076 千円、平成 27 年度末 8,619 千円で前年度より 4,543 千円減少している。不納欠損額は 791 千円 (前年 626 千円) であった。厳しい経済状況下にあつて徴収努力がなされているが、目的税の観点と税の公平・公正と国保財政の健全化のために収納率の向上に特段の配慮をされたい。

歳出決算額は、歳出予算額に対し 93.8% の執行率で前年度 (93.4%) を 0.4 ポイ

ント上回っている。

不用額は 47,000,938 円で前年度より 14,396,685 円減となっている。

保険給付費は 495,312,070 円で前年度より 1,697,779 円増となっている。

常に推移を慎重に見極めた判断をするように心がけて、今後の運営には十分留意され健全運営に努められ、より一層の保健事業の推進をはかられたい。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

4 介護保険特別会計

歳入決算額 749,765,022 円、歳出決算額 730,514,882 円、差引額 19,250,140 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 99.2% (前年度 98.4%) となっており、また、調定額 752,124,332 円に対する収入率は 99.7% (前年 99.7%) であった。

歳出では予算額に対し、96.6%の執行率で前年度 (96.5%) を 0.1 ポイント上回っている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 90,926,893 円、歳出決算額 89,835,659 円、差引額 1,091,234 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 99.5% (前年度 100.4%)、調定額 90,964,517 円に対する収入率は 99.9% (前年度 99.9%) であった。収入未済額は 19,100 円 (前年度 7,920 円) で全額保険料であった。

歳出予算額に対する執行率は 98.3% (前年度 99.6%) であった。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

6 下水道事業会計

収益的収支は、収入額 272,241,500 円、支出額 323,587,954 円で、仮受消費税額を除いた当年度純損失は 53,618,772 円となり、当年度未処理欠損金 1,268,769,092 円となるため、翌年度繰越欠損金として 1,322,387,864 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 797,853m³ で、前年度を 1.0% (前年度は 0.8%減) 上回った。

下水道使用料は 154,212,530 円で、前年度に比べて 1,636 千円増で 1.1% (前年度は 0.4%減) 上回っている。

資本的収支は、収入額 236,739,000 円、支出額 247,214,475 円となっており、差引不足額 10,475,475 円は過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

今後の課題として経営戦略策定支援業務委託にて整理された結果に基づき、更新計画を立てる必要がある。

○下水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 27 年度 末残高
		平成 27 年度	平成 28 年度		
企業債償還	総 額	211,600	216,538	4,938	1,291,508

7 水道事業会計

収益的収支は、収入額 155,445,041 円、支出額 139,297,120 円で、当年度純利益は 15,595,044 円となり、前年度繰越利益剰余金 193,488,384 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 209,083,428 円となり、本年度は、建設改良積立、減債積立をせずそのまま、翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 830,559m³ で、前年度を 0.80% (前年度は 0.88%減) 上回った。

給水収益は 133,921,610 円で、1,188 千円の増で、前年度に比べて 0.9%上回っている。節水意識の定着と漏水修理により減少してきたが一定の水準に達したものと思われる。

資本的収支は、収入額 3,261,600 円、支出額 49,154,549 円となっており、差引不足額 45,892,949 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

今後の課題として経営戦略策定支援業務委託にて整理された結果に基づき、更新計画を立てる必要がある。

○水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 28 年度 末残高
		平成 27 年度	平成 28 年度		
企業債償還	総 額	38,701	38,429	△272	415,181

平成 28 年度宮田村一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
財政健全化及び経営健全化審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度宮田村一般会計健全化判断比率
 平成 28 年度宮田村水道事業会計資金不足比率
 平成 28 年度宮田村下水道事業会計資金不足比率

上記の各健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の日時

平成 29 年 8 月 25 日

3 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

1 一般会計

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

	宮田村の指数		健全化判断比率	
	平成 27 年度	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	14.5	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	43.6	25.5	350.0	

※ 『—』は実質赤字、連結実質赤字がない。

※ 健全化判断比率のうち 1 つでも早期健全化基準以上の場合には、財政状況の悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政健全化計画を策定し、県知事に報告をしなければならないとされている。

※ 健全化判断比率のうち 1 つでも財政再生基準以上の場合には、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政再生計画を策定し、総務大臣へ報告し、同意を得た上で財政再生計画に基づいて予算を調整しなければならないこととされている。

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模 2,668,531 千円に対する比率で、平成 28 年度の実質収支額は、133,017 千円であり、赤字となっていない。

(2) 実質公債費比率

平成 28 年度の実質公債費比率は 13.9%となっており、前年度を 0.6 ポイント下回り改善が図られている。早期健全化基準 25%と比較するとこれを下回っているが、今後基準を超えないように更に改善に向けた努力をされたい。

(3) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、平成 28 年度の将来負担比率は 25.5%となっており、早期健全化基準の 350%以下であることを勘案すると健全の範囲内であると言える。

将来負担比率は、将来の財政運営を展望する指標として、継続的な留意が必要と思われる。

(将来負担比率)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
92.4	84.6	79.5	70.6	43.6	25.5

2. 水道事業会計

(1) 平成 28 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△63.56%であり、資金不足となっていない。

3 下水道事業会計

(1) 平成 28 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△123.31%であり、資金不足となっていない。

※ 公営企業会計で資金不足比率が 20%以上となった場合には、経営状況が悪化した要因の分析を踏まえて、資金不足比率を経営健全化基準未滿とすることを目標として経営健全化計画を策定し、県知事へ報告しなければならないとされている。

H28年度末の税等滞納額状況

H29.7.24 作成
[単位:千円]

税・料金	A	B	A+B(C)	D	E	C-D-E	滞納率 現 年度分
	滞納繰越 額	H28調定額 現年分	調定額合 計	収入額	不納欠損 額	滞納額	
村民税(個人)	2,360	436,474	438,834	436,944	510	1,380	0.32%
村民税(法人)	385	97,081	97,466	97,079	300	87	0.09%
固定資産税	5,707	580,538	586,245	580,038	1,556	4,651	0.80%
軽自動車税	91	28,977	29,068	28,929	22	117	0.40%
小 計	8,543	1,143,070	1,151,613	1,142,990	2,388	6,235	0.55%
国民健康保険	8,619	166,014	174,633	169,766	791	4,076	2.46%
介護保険	1,910	144,587	146,497	144,137	1,036	1,324	0.92%
下水料	2,688	166,547	169,235	166,782	5	2,448	1.47%
水道料	2,006	144,631	146,637	144,658	14	1,965	1.36%
住宅家賃	911	28,449	29,360	28,850	0	510	1.79%
体育施設使用料	1	1,607	1,608	1,608	0	0	0.00%
保育料	141	76,954	77,095	76,911	0	184	0.24%
保育園給食主食	31	1,231	1,262	1,207	0	55	4.47%
後期高齢者保険	8	72,862	72,870	72,832	18	20	0.03%
給食費(小)家庭	0	32,567	32,567	32,567	0	0	0.00%
“ 教職員	0	2,633	2,633	2,633	0	0	0.00%
給食費(中)家庭	0	18,217	18,217	18,217	0	0	0.00%
“ 教職員	0	2,035	2,035	2,035	0	0	0.00%
合 計	24,858	2,001,404	2,026,262	2,005,193	4,252	16,817	0.84%

※滞納繰越額24,858千円－滞納額16,817千円－不能欠損4,252千円＝3,789千円(実質減少額)

滞納額の推移

科 目	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	前年比
村民税(個人)	12,254	11,858	8,007	5,376	2,360	1,380	58%
村民税(法人)	747	753	852	715	385	87	23%
固定資産税	17,128	17,251	14,111	9,365	5,707	4,651	81%
軽自動車税	662	666	509	346	91	117	129%
小 計	30,791	30,528	23,479	15,802	8,543	6,235	73%
国民健康保険	20,400	18,685	16,795	12,008	8,619	4,076	47%
介護保険	1,381	1,682	1,678	1,828	1,881	1,324	70%
下水料	2,520	2,962	2,747	2,929	2,688	2,448	91%
水道料	2,257	2,643	2,306	2,493	2,006	1,965	98%
住宅家賃	2,064	1,845	1,593	1,112	911	510	56%
体育施設使用料	1	0	0	0	1	0	0%
保育料	140	164	81	97	133	184	138%
保育園給食主食	0	0	0	0	31	0	0%
後期高齢者保険	180	130	186	417	8	20	250%
給食費(小)	0	0	0	0	0	0	0%
給食費(中)	0	0	0	0	0	0	0%
合 計	59,836	58,639	48,865	36,686	19,075	16,762	
前年対比	93%	98%	84%	75%	52%	88%	

外郭団体等に関する会計調査

作成 H29.7

単位=円

NO	団体名	H28村からの補助金	H27村からの補助金	平成28年年度会計			決算書 (有・無)	担当課	役割
				歳入額	歳出額	繰越残高			
1	宮田村交通安全協会宮田支会	0	120,000	1,921,161	1,631,027	290,134	有	議会事務局	事務局
2	太田切部会	85,000	85,400	337,318	229,885	107,433	有	みらい創造課	事務局
3	宮田村営墓地使用者組合	0	0	1,296,000	822,575	473,425	有	住民課	事務局及び会計の補佐
4	黒川水系水利組合	0	0	1,050,885	512,062	538,823	有	建設課	事務局
5	宮田村農業農村支援センター	1,200,000	1,200,000	52,268,350	40,027,326	12,241,024	有	産業振興推進室	事務局
6	宮田村農地・水・環境保全管理協定運営委員会	16,407,056	16,528,280	19,098,737	16,127,090	2,971,647	有	産業振興推進室	事務局
7	中山間地域農業直接支払事業	5,202,393	1,734,131	22,761,592	7,681,397	15,080,195	有	産業振興推進室	事務局
8	宮田村山ぶどうの里づくり推進会議	150,000	150,000	634,098	329,257	304,841	有	産業振興推進室	事務局
9	野ひばりの会	50,000	50,000	1,020,900	635,221	385,679	有	産業振興推進室	事務局
10	宮田村農業者年金協議会	25,000	40,000	495,876	363,893	131,983	有	産業振興推進室	JAで会計
11	宮田村農業者クラブ	15,000	15,000	135,082	111,446	23,636	有	産業振興推進室	普及センター
12	宮田村壮年連盟	50,000	50,000	2,020,682	1,679,564	341,118	有	産業振興推進室	JAで会計
13	宮田村水田農業経営研究会	45,000	45,000	338,250	303,301	34,949	有	産業振興推進室	JAで会計
14	宮田村認定農業者協議会	90,000	90,000	340,838	252,124	88,714	有	産業振興推進室	事務局
15	宮田村学校給食を育てる会	20,000	20,000	207,822	162,792	45,030	有	産業振興推進室	会で会計
16	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会	405,000	405,000	1,604,695	1,533,142	71,553	有	産業振興推進室建設課	JAで会計
17	宮田村営農組合	900,000	1,600,000	54,549,602	68,148,409	-13,598,807	有	産業振興推進室	JAで会計
18	宮田村観光協会	2,400,000	2,000,000	6,298,194	5,059,842	1,238,352	有	産業振興推進室	事務局・会計
19	宮田村勤労者互助会	100,000	100,000	3,921,347	2,892,917	1,028,430	有	産業振興推進室	事務局・会計
20	宮田村青少年健全育成協議会	457,000	457,000	846,911	748,426	98,485	有	教育委員会	事務局
21	小学校給食費補助	562,320	435,859	35,899,989	35,898,646	1,343	有	教育委員会	学校で会計
22	中学校給食費補助	344,490	253,575	20,808,877	20,808,819	58	有	教育委員会	学校で会計
23	宮田村社体(委託料)	578,000	1,140,479	577,969	577,969	0	無	教育委員会	事務局
24	宮田村公民館(委託料)	1,367,000	810,052	1,366,746	1,366,746	0	無	教育委員会	事務局
25	遺跡調査会(委託料)	500,000	801,000	500,000	500,000	0	無	教育委員会	事務局
26	高齢者クラブ(6地区)	361,800	361,500	2,756,033	1,751,765	1,004,268	有	福祉課	各地区会計
27	宮田村社会福祉協議会	15,572,000	15,573,000	141,463,514	132,952,679	8,510,835	有	福祉課	本会会計
28	上伊那保護司会南部分区	200,000	200,000	1,600,849	880,626	720,223	有	福祉課	本会会計
29	保健補導員地区組織	150,000	150,000	150,000	150,000	0	有 <small>(特別報告)</small>	福祉課	事務局
30	伊那地区納税貯蓄組合連合会	3,100	3,100	586,153	391,439	194,714	有	住民課	構成団体
	合計	47,240,159	44,418,376	376,858,470	344,530,385	32,328,085			

平成28年度宮田村国民健康保険特別会計決算書 総括表

(単位：千円)

歳入額			対前年度決算		勘定科目	対前年度決算		歳出額		
26年度	27年度	28年度	増減	比率		増減	比率	28年度	27年度	26年度
187,138	174,375	169,765	△ 4,610	97.4%	国民健康保険税					
93	83	67	△ 16	80.7%	使用料及び手数料					
157,158	186,570	170,317	△ 16,253	91.3%	国庫支出金					
48,995	53,849	45,651	△ 8,198	84.8%	県支出金					
39,779	27,966	24,519	△ 3,447	87.7%	療養給付費交付金					
215,271	176,718	230,179	53,461	130.3%	前期高齢者交付金					
56,863	190,750	185,379	△ 5,371	97.2%	共同事業交付金					
42	42	51	9	121.4%	財産収入					
29,318	38,729	45,066	6,337	116.4%	一般会計繰入金					
0	0	0	0	-	基金繰入金					
108,962	77,714	60,436	△ 17,278	77.8%	繰越金					
512	513	694	181	135.3%	諸収入					
					総務費	△ 55	98.6%	3,820	3,875	3,720
					保険給付費	1,698	100.3%	495,312	493,614	501,976
					後期高齢者支援金等	△ 3,354	97.0%	108,746	112,100	108,878
					前期高齢者納付金等	2	102.5%	82	80	86
					老人保健拠出金	△ 1	75.0%	3	4	4
					介護納付金	△ 1,262	96.4%	33,626	34,888	41,049
					共同事業拠出金	1,601	100.8%	206,131	204,530	79,249
					保健事業費	△ 525	94.9%	9,720	10,245	9,927
					基金積立金	9	121.4%	51	42	42
					公債費	0	-	0	0	0
					諸支出金	9,108	221.5%	16,602	7,494	21,486
					予備費	0	-	0	0	0
					前年度繰上充用金	0	-	0	0	0
844,131	927,309	932,124	4,815	100.5%		7,221	100.8%	874,093	866,872	766,417
					次年度繰越金	△ 2,406	96.0%	58,031	60,437	77,714
					不能欠損額	165	126.4%	791	626	1,996
					年度末収入未済額	△ 4,543	47.3%	4,076	8,619	12,007

(参考数値)	26年度	27年度	28年度	対前年度増減・比率	
●年間平均被保険者数(人)	2,067	1,974	1,901	△ 73	96.3%
●年間平均加入世帯数(世帯)	1,197	1,159	1,128	△ 31	97.3%
●年度末被保険者加入率(%)	22.0%	20.8%	20.0%	△0.8%	96.2%
●現年課税分					
1人当たり保険税調定額(円)	89,574	86,958	87,282	324	100.4%
1世帯当たり保険税調定額(円)	154,678	148,106	147,095	△ 1,011	99.3%
保険税収納率(%)	97.7%	98.9%	99.0%	0.1%	100.1%
●国保支払準備基金残高(千円)	26,365	26,408	26,459	51	100.2%
●1人当たり医療費(円)	295,040	302,518	315,901	13,383	104.4%
			(見込額)		

備考

- *平成20年度…後期高齢者医療制度創設
- *平成21年度…国保税あん分率改正
- *平成22年度…国保税あん分率のうち、平等割・均等割の軽減割合を改正
- *平成26年度…国保税平等割・均等割の軽減判定所得の見直し、賦課限度額の見直し
- *平成27年度…国保税平等割・均等割の軽減判定所得の見直し、賦課限度額の見直し
- *平成28年度…国保税平等割・均等割の軽減判定所得の見直し、賦課限度額の見直し

平成28年度宮田村介護保険特別会計決算書 総括表

(単位：千円)

歳入額				勘定科目	歳出額			
26年度	27年度	28年度	(前年比%)		28年度	(前年比%)	27年度	26年度
136,493	141,026	144,137	102.2%	介護保険料				
13	11	9	81.8%	使用料及び手数料				
154,265	166,358	182,149	109.5%	国庫支出金				
186,461	190,328	191,577	100.7%	支払基金交付金				
92,838	100,836	103,574	102.7%	県支出金				
62	62	56	90.3%	財産収入				
101,492	114,967	111,762	97.2%	繰入金				
15,770	18,643	13,999	75.1%	繰越金				
0	0	0	#DIV/0!	村債				
1,503	1,294	2,501	193.3%	諸収入				
				総務費	11,672	91.6%	12,743	18,306
				保険給付費	682,371	101.5%	672,160	629,52
				地域支援事業	34,681	111.9%	30,986	21,122
				基金積立金	56	90.3%	62	62
				公債費	0	—	0	0
				償還利子及び割引料	218	170.3%	128	28
				諸支出金	1,516	44.0%	3,447	1,684
				予備費	0	—	0	0
688,897	733,525	749,764	102.2%	合 計	730,514	101.5%	719,526	670,254
				次年度繰越金	19,250	137.5%	13,999	13,999
				不能欠損額	1,036	283.1%	366	375
				年度末収入未済額	1,324	70.4%	1,880	1,828
				(参考数値)	28年度	(前年比%)	27年度	26年度
				第1号被保険者数(年度末 人)	2,567	101.0%	2,541	2,475
				認定者数(年平均・人)	317	105.3%	301	302
				認定率(%)	12.3	104.2%	11.8	11.8
				認定者1人当りの給付費(円)	2,153	96.4%	2,233	2,083
				現年保険税収納率(%)	99.5	99.9%	99.6	99.5
				支払準備基金残高(千円)	27,644	95.4%	28,972	38,910
					(見込額)			
備 考	*平成24～26年度…第5期介護保険事業計画 *平成27～29年度…第6期介護保険事業計画							